

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和 6 年 2 月 27 日
作成担当部署 新潟県 粟島浦村 総務課財政係

2 第三セクター等の概要

法人名 粟島汽船株式会社
代表者名 脇川 善行
所在地 〒958-0061 新潟県岩船郡粟島浦村3番地
設立年月日 昭和 28 年 1 月 26 日
資本金 65,000 千円 【 粟島浦村の出資額(出資割合) 37,650 千円 (57.9 %) 】
業務内容 旅客、貨物海上運搬

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

財務指標については、令和2年3月から4月にかけて感染が拡大した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、同年9月期の最終損益は過去最大の3億4,683万円の赤字だった。このような状況の中、平成31年4月に就航したフェリーニューあわしまの借入金に係る返済(年間約1.7億円)や、新型コロナによる経済活動の停滞の長期化により、経営状況の回復が大きく遅れている。更に、このコロナ禍で島内民宿等が減少に伴い受入れ態勢が縮小していることから、急速な観光需要の回復は見込めず、高齢化による民宿等の再開見込みが立っていないことも踏まえると、コロナ前までに輸送需要が戻ることは困難と考えられる。そのため、現在、粟島汽船としても経営改善計画の見直しを実施し、状況の改善に向けて新たな取組みを実施するところである。

当該航路は、本土と村を結ぶ唯一の公共交通手段であり、生活物資の輸送をはじめ、地域の産業や経済の発展、また、無医村であることから救急患者の搬送に至るまで、村存続のための必要不可欠である。そのため、経営状況をしっかりと把握することで、経営破綻により当村が巨額の債務を負うことのないよう、財政的リスクを考慮しながら航路維持のための補助金を交付するなど、事業継続に向けた支援を行っている。

今後、村としては出資者として法人経営の健全化・効率化に向けた計画的な取り組みを支援し、法人のあり方や事業内容等を確認しながら、継続的かつ定期的な点検・評価と適切な指導・要請を行っていく。また、経営状況等については当村ホームページ上に公表することで、議会や住民に対して説明責任を果たしていく。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

粟島汽船は、経営改善計画(R2.10～R15.9)を令和3年9月に発表したが、長引く新型コロナによる経済的影響の予測が困難だったことや、島内民宿等の減少に伴う観光需要の減少等も相まって、当初計画との間にずれが生じてきたことから、この2月、新たに経営改善計画を見直しを行ったところである。新経営改善計画では、人員体制の見直しや貨物運賃の値上、高速船の有効活用といった収支改善の見直し等が新たに盛り込まれている。

今後も3年ごとに当該計画を見直すほか、進捗状況を県、村上市、北陸信越運輸局、当村などで構成する粟島浦村地域公共交通協議会で報告するなど、定期的に情報共有を図ることで、経営改善に向けた努力を継続していく。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

- ①人件費の削減:残業抑制等による従業員給与の抑制(令和2年10月～)・管理職の賞与削減(令和3年7月から30～50%減額)
- ②船舶修繕費の削減:修繕箇所を必要最小限とし、船舶修繕費を削減(令和4年～)
- ③旅客運賃・貨物運賃の値上げ(令和4年10月～): 消費税増税分の転嫁を除外、約30年間据え置いてきた運賃を10%値上げ(島民の旅客運賃は据置き)
- ④バンカーサーチャージ(燃料油価格変動調整金)の導入(令和4年10月～): 燃料油価格の変動に応じた調整金を運賃に加算する燃料油価格変動調整金制度の導入(予定額)旅客:1人150円、車両:1台600円

【追加改善策】

- ①人件費の削減:船員・陸員の削減(R5 △2名(実施済)、R6 △3名(予定))
 - ②高速船「awaline ぎらら」の通年貸出し:貸出し料収入の増、貸出し料の範囲で小型船舶借入れ
 - ③貨物運賃等の追加値上:手荷物180円→250円、小荷物370円→500円等
 - ④各種誘客施策(検討中):日帰り利用誘客促進、星空ナイトツアー、YouTuber活用等
- ※ 上記計画について、関係機関と必要な調整を行いながら実施する。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項 目	金額(千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	資産総額	1,508,738	1,350,941	1,208,469
	(うち現預金)	(92,069)	(64,177)	(81,264)
	(うち売上債権)	(11,077)	(76,434)	(12,961)
	(うち棚卸資産)	(4,693)	(6,970)	(8,578)
	負債総額	1,885,221	1,717,767	1,580,346
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	(30,000)	(0)	(0)
	純資産額	△ 376,483	△ 366,827	△ 371,878

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること

損益計算書から	項 目	金額(千円)		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収益	99,893	130,546	186,668
	経常費用	468,973	516,192	556,887
	経常損益	△ 95,493	4,528	△ 4,694
	経常外損益	△ 340	△ 310	△ 357
	当期純損益	△ 95,833	9,657	△ 5,051